

政治と SNS
2 年セミナー
2024 年 2 月 17 日

1. 研究テーマ

近年、SNS は私たちの生活に大きな影響を与えており、若い世代を中心に日常に欠かせないものになりつつある。そのような SNS は日々さまざまな面で進化しており、政治において活用されることもある。本稿では、政治の場における SNS に焦点を当て、どのような議員が SNS を活用しているのか、議員と有権者はそれぞれどれくらい SNS を重要視しているのか分析を行う。

2. 背景

SNS とは一般的に、インターネット上で交流することができるサービスのことで、世界中にさまざまなサービスが存在する。その中でも本稿では、日本で主に使われている LINE、X (Twitter)、Instagram、YouTube、Facebook、TikTok を SNS として定義し調査を行った。現在、SNS はたくさんの人に利用されているが、これらは政治家による情報発信、有権者の政治への興味や投票行動に何らかの影響を与えているのだろうか。

渡辺 (2019) は若者の SNS 利用の目的をメディア別に調査し、Facebook をメインに使用している人々は、ニュースに積極的な意識を持ち、能動的に接する人が多い傾向があると説明した。また、伊藤ら (2018) は、身近な SNS の話題からインターネット選挙運動の話題に展開することで、選挙に興味を持っていなかった高校生に興味を持たせられたことを報告している。このように、SNS は有権者に効果的な影響を与える可能性が示唆されている。そこで、一から情報発信や収集をする必要があり、かつ SNS の利用率が高い若い議員や有権者ほど SNS を活用して情報発信や収集を行っているのではないかと考えることができる。また、興味をもっていなかった対象が興味を持つようになるという伊藤らの論文より、新しい政党は新規支持者を獲得する必要があるため、そのほかの政党よりも SNS を活用して政治活動を行っているという可能性が考えられる。

しかし、SNS の活用には危険が伴う可能性もある。山口 (2015) はソーシャルメディアの普及により発生する懸念点、特に炎上に着目し、その特徴と実態を調査した。その結果、情報発信の簡易化などの理由で炎上は発生すること、若い人ほど SNS に対して「言いたいことが言えるのがよい」「非難しあつてよい」と感じていることを明らかにした。このような事柄より、SNS の利用は良いことだけではないということがわかる。

3. 仮説

先行研究より、一般的に、SNS は若者の間で使用されており、選挙に関心を向ける効果、ニュースに積極的な意識を持ち、能動的にニュースを得ようとする効果といった良い影響を利用者にもたらしていると言える。議員においても同様に、年齢が若いほど SNS に馴染みがあり、政党においても、新しい政党であるほど新規獲得の必要があるため積極的に SNS を活用する傾向にある可能性がある。これらの事柄より、「政治家も有権者も年齢が若いほど、SNS を政治活動や政治への興味関心に役立てている」という仮説が成り立つ。同時に、「新しい政党であるほど、SNS を政治活動に役立てている」、「SNS を政治活動に役立てている議員は増加傾向にある」という仮説を立てることができる。具体的な仮説については、以下に示す。

仮説1 年齢が若い議員、新しい政党であるほど SNS の使用率が高く、SNS の使用頻度が高いほどその効果を感じている。

仮説2 SNS を政治活動に役立てている議員は増加傾向にある

仮説3 年齢が若い有権者ほど SNS をチェックしている

以上の仮説について、分析・検証を行う。

4. データ、変数、分析手法について

本稿では、主に、3つの調査結果を用いて分析・考察を行った。初めに、「津田塾大学中條研究室 2023 年度第 6 回東京都議会議員調査」について説明する。調査期間は 2023 年 10 月 27 日から 2023 年 11 月 30 日までとし、都議会議員 126 名を対象に調査を行った。回答数は 74(回収率 62.3%)、そのうち年齢、所属会派の回答がなかった 8 人を欠損値として扱い、有効な 66 の回答をデータとして使用した。次に、「津田塾大学中條研究室 2018 年度第 6 回東京都議会議員調査」について説明する。調査期間は 2018 年 10 月 17 日から 11 月 27 日までとし、都議会議員 126 名を対象に調査を行なった。有効回答数は 46 (回収率は 36.5%) であった。そして最後に、「有権者調査データ」について説明する。調査期間は 2023 年 9 月 13 日から 2023 年 9 月 15 日とし、東京都在住の 19 歳から 79 歳までを対象として行った。回答数は 2092、そのうち未回答を除いた 1986 個を有効回答として分析に用いた。また、本稿で扱う少数は全て少数第四位を四捨五入して表す。

分析に使用したデータとその尺度をまとめたものを表 1 に示す。所属会派については、設立してからまもない政党とそうでない政党に分けて分析をするため、設立してから 10 年以下の政党（ミライ会議、都民ファーストの会、立憲民主党、無所属）を 0、そのほか（公明党、自民党、共産党）を 1 として振り分けた。

表 1 変数の紹介

変数	調査票の質問	尺度
都議会議員の年齢		
所属会派		ミライ=0、都ファ=0、立憲民主党=0、公明党=1、自民党=1、共産党=1、無所属=0
SNSの使用頻度	都議会議員として自身の考えをSNSで発信、または拡散する頻度を教えてください。	毎日=0、週に数回=1、月に数回=2、年に数回=3、選挙時のみ=3、使用しない=4
SNSの重要視度合い2018年	あなたご自身の政治活動一般において、TwitterやFacebookなどのソーシャルネットワークワーキングサービスやウェブサイトの活用はどの程度重要でしょうか。「とても重要である」を10点、「全く重要ではない」を0点としたときに、何点かをお答えください。	
SNSの重要視度合い2023年	一般的にSNSは政治活動に役立っていると思いますか。0（役に立っていない）から10（役に立っている）の数字の中で、最もよく当てはまるものをお答えください。	
有権者の年齢		
有権者のSNS重要視度合い	政治家が発信しているSNSの投稿をどの程度意識してフォロー、閲覧しているか。	意識してフォロー、閲覧している=0、おすすめに流れてきたら閲覧する=1、選挙の時のみ閲覧する=2、全く閲覧しない=3、答えたくない・わからない=欠損値

分析で用いた変数の記述統計は表2の通りである。議員のSNS使用頻度（0から4、数値が少ないほど頻繁に利用）は平均1.015で「週に数回（=1）」発信している一方で、有権者のSNS重要視度合い（0から3、数値が少ないほど重視）は平均2.346と「選挙の時のみ閲覧する（=2）」に近く、議員と有権者の間で差があることが指摘できる。また、議員のSNS重要視度合いは2018年調査と2023年調査で平均が同じである。

表2 記述統計

変数	n	分散	標準偏差	平均	最大値	最小値
都議会議員の年齢	66	100.931	10.046	53.850	71	31
所属会派	66	0.251	0.502			
SNSの使用頻度	66	0.754	0.868	1.015	3	0
SNSの重要視度合い2018年	46	3.076	1.753	7.000	10	5
SNSの重要視度合い2023年	69	5.214	2.283	7.000	10	2
有権者の年齢	1986	168.860	12.995	53.000	99	18
有権者のSNS重要視度合い	1986	0.784	0.885	2.346	3	0

5. 分析

仮説1「年齢が若い議員、新しい政党であるほど SNS の使用率が高く、SNS の使用頻度が高いほどその効果を感じている。」に対して、重回帰分析を行った。以下はその結果である。

表3 重回帰分析の結果

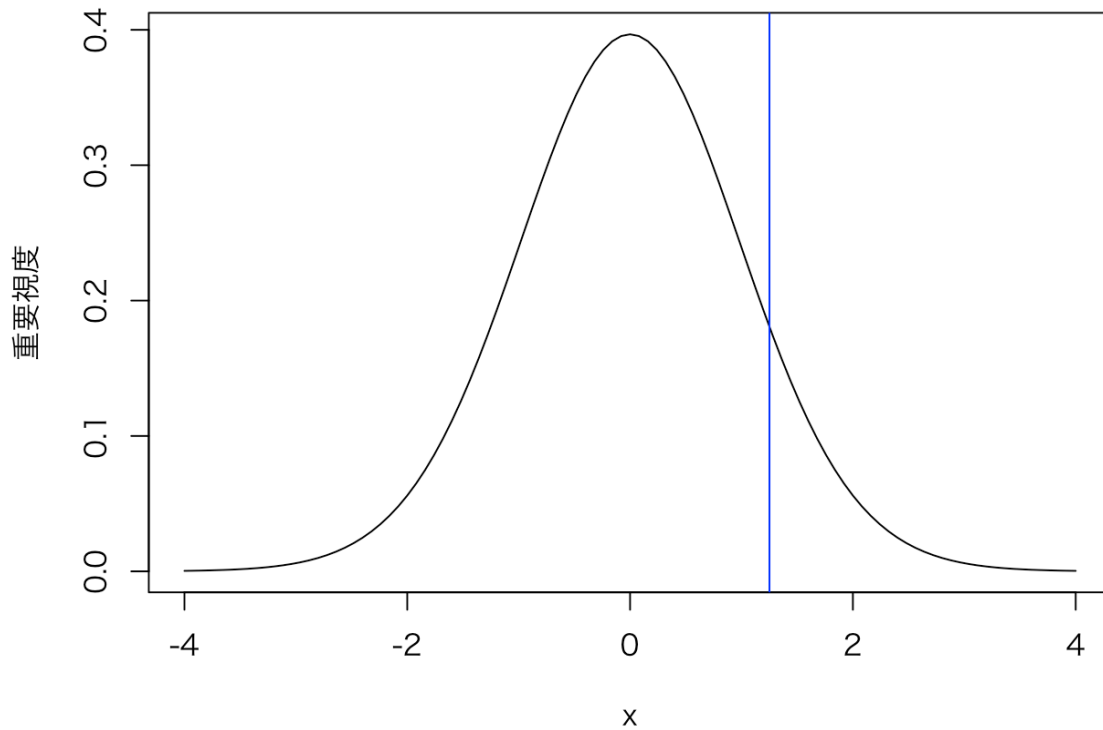
目的変数：SNSの重要視度合い	係数	標準誤差
年齢	-0.080 **	0.028
所属党派	0.186	0.562
SNSの使用頻度	-0.540 .	0.312
切片	11.323 ***	1.479
サンプルサイズ	66	
決定係数	0.168	
調整済み決定係数	0.128	

. p<0.1, * p<0.05, ** p<0.01, * p<0.001

重回帰分析の結果、目的変数に統計的に有意な影響を与えている説明変数は年齢のみであった。年齢は p 値が 0.004 であり、年齢が若いほど SNS の効果を実感しているということが言える。所属党派の設立年数は SNS の効果を実感しているかどうかにはあまり関連はみられなかった。また、SNS の使用頻度は使用頻度が高いほど数が小さくなるため、求められた係数は -0.540、p 値は 0.009 と 5%水準は超えてしまったものの、頻繁に SNS を使用している人の方が効果を実感している傾向がある可能性が見られた。

仮説2「SNS を政治活動に役立てている議員は増加傾向にある」という仮説に対して、両側検定を行った。

図1 両側検定の結果



2018年と2023年の都議会議員のSNS利用の重要視度に関する独立した2群のt検定を行った。p値が1.782と0.05よりも大きいため、統計的に有意な差が見られない。つまり、SNSの重要視度は5年間で変化したとは言えない。実際、表2で確認した通り、2018年と2023年では分散が異なるものの、平均は7で同じである。

仮説3「年齢が若い有権者ほどSNSをチェックしている」という仮説に対して、年齢を説明変数、政治家のSNSの投稿をどれくらい見るかを目的変数として、単回帰分析を行った。

表4 単回帰分析の結果

目的変数：有権者のSNS重要視度合い	係数	t値
説明変数：年齢	0.004 *	2.469
切片	2.148	
サンプルサイズ	1986	
決定係数	0.003	

. p<0.1, * p<0.05, ** p<0.01, * p<0.001

結果、p 値は 0.05 よりも小さく、年齢が低いほど政治家の SNS を閲覧している傾向があることがわかった。分析 1 の結果同様、有権者も政治家も SNS を活用しているのは若い世代という傾向がある。

以上の分析の結果、仮説 1 より、SNS の効果を感じている議員は若い議員に多い傾向があり、所属会派の新旧によって差はないことが言える。また、仮説 2 より、過去 5 年間で議員の SNS 利用の重要視度合いは変化はないことが言える。最後に、仮説 3 より、有権者の年齢が低いほど政治家の SNS を閲覧していることが明らかになった。

6. 結論と合意

本稿は、SNS が政治家の政治活動、有権者の政治関心に与える影響を明らかにするため、「年齢が若い議員、新しい政党であるほど SNS の使用率が高く、SNS の使用頻度が高いほどその効果を感じている。」「SNS を政治活動に役立てている議員は増加傾向にある。」「年齢が若い有権者ほど SNS をチェックしている。」という 3 つの仮説をたてた。津田塾大学中條研究室 2023 年度第 6 回東京都議会議員調査、津田塾大学中條研究室 2018 年度第 6 回東京都議会議員調査、有権者調査データを用いて分析した結果、仮説 1 に関しては SNS の効果を感じている議員は若い議員に多い傾向があり、所属会派の新旧によって差はないことが明らかになった。また、仮説 2 より、過去 5 年間で議員の SNS 利用の重要視度合いは変化はないことが言え、仮説 3 からは、有権者の年齢が低いほど政治家の SNS を閲覧していることが明らかになった。これにより、「議員も有権者も若い世代ほど SNS を政治活動、政治行動に活用している」という仮説が支持された。

その一方で、会派の新旧は SNS 利用率に影響はないことも明らかになった。加えて、「政治活動において SNS を重要視する割合は年々増加している」という 2 つ目の仮説は支持されなかった。この理由として考えられるのが SNS を使うことで利用者にリスクが生じる可能性があるということである。例えば炎上は SNS の利用を妨げる要因の一つである。山口 (2015) はソーシャルメディアの普及により発生する懸念点、特に炎上に着目し、その特徴と実態を調査した。その結果、情報発信の簡易化などの理由で炎上が発生することを明らかにしている。炎上以外にも、多くの人々が SNS を活用するようになると、差別化ができず、効果を実感しにくくなる恐れがあったり、そもそも有権者の大多数を占める高齢者にはまだ SNS が浸透していないなどといった要因が考えられる。したがって、本稿で支持された仮説「議員も有権者も若い世代ほど SNS を政治活動、政治行動に活用している」についても、今後は年齢による差が観察されなくなると考えられる。これらを明らかにするためには、より幅広い年代への調査や継続した調査を行うことで、有益な結果が得られる可能性がある。

参考文献

伊藤大河、山本直佳、山本利一、末永貴之、2018、「インターネット選挙運動を題材とした情報倫理教材の開発と授業実践による評価」『日本産業技術教育学会誌』60 巻 2 号 pp.91-100.

山口真一、2015、「ネット炎上の実態と政策的対応の考察」『情報通信政策レビュー』11巻 p. 52-74.

渡辺洋子、2019、「SNS を情報ツールとして使う若者たち」『放送研究と調査』69巻5号 p. 38-56.